

り、引き上げる努力は必要だ。国民の皆さんには、もっと国産のものを好んでいただければ。例えば、国民全員がお米を1膳ではなく一口多く食べていただければ、自給率は1%向上する。このあたりは食育とも密接に絡んでいる。

安心担保する産地表示

林 TPPで食品輸入が増えれば、ポストハーベスト農薬、添加物、遺伝子組み換え作物の流入など、食の安全安心が脅かされるという心配もある。

森山 こうした懸念については、産地表示をしっかりとやる必要があると考えている。例えば、現在の方法ではソーセージもハムも、どこの材料を使っているか、消費者には分からない。

原料の豚肉の具体的な原産国までは求めないにしても、外国産か国産かという程度まではしっかり表示することが消費者にとって優しい行政ではないか。

林 25日までに策定するという政策大綱の方向性は。さらに大綱は今年度補正予算に反映されるのか。

森山 大綱について安倍晋三首相は「現場の不安に寄り添い、再生産可能な対策を立てるように」と指示されている。この方針に基づいて、しっかりしたものをつくり上げたい。

具体的な数値目標については、輸出金額の目標などは明確にしていくと思う。ただ、現在の20年1兆円という国の目標は前倒しできるという見通しの中で、どのような表現にするかは考えなくてはならない。

補正については正式な指示はないが、もしあるとすれば、TPPに関係なく、農業を強くするためにやらなければならないこと、TPPを見据えて今から対策を講じる必要があること、こうした点を見極

めしっかり予算措置をしていく考えで取り組んでいきたい。

■宇宙技術の活用を 林主筆

■道内事例がモデル 森山農水相

林 大樹町で航空宇宙基地構想が進んでいるが、最新農業ではリモートセンシングなど人工衛星との連携も不可欠だ。農水省としての考えは。

森山 ICT（情報通信技術）の活用は今後の農業の重要な課題で、避けられないと考えている。北海道でのリモートセンシング、ICT農業は一つのモデルとして捉えている。

林 農畜産物の十勝管内JA取扱高は今年、3000億円台に到達し、3100億円台をうかがう見通しだ。さらに、農産物の品質の高さも定評がある。

森山 県単位でも3000億円を超えているところは少ない。大変な数字だ。

私がTPP対策委員長を務めていたとき、中川郁子衆院議員から「守るべきは重要5項目だけではない、十勝では輪作体系の中で、豆類も重要な位置を占めている」と発言していただいた。このため、重要「5項目」を「5項目等」という表現に改めたが、この“等”は豆類を意識した。

十勝は昔から畑作農家にとって憧れの土地だ。農業を担う優れた人材も多い。女性の活躍も心強い。何かの調査で見たのだが、女性が参画する農業経営は、非参加と比べて売り上げが13%程度多くなるという。

特に6次産業化では、どのような商品を作るかというとき、女性の視点は重要になってくる。

一億総活躍社会、私はこれは農業の社会だと考えている。
(文中敬称略)

TPP政策大綱決定～戦えるのか十勝（上）

2015年11月26日

「攻め」へ具体策を

TPP関連の政府対策大綱が25日、決定された。大綱が十勝農業の継続的発展を可能とするものか、具体性はあるのか、現場の声から検証した。



有塚会長（右）から説明を受け輸出の取り組みに期待する森山農水相（左）。TPPの具体的対策の行方が注目される（22日、JA帯広かわにし別府事業所）

「守り」に一定評価

「（十勝を訪れた）自民党の地方キャラバンも森山裕農林水産大臣も『今より絶対に悪くしない』と言っていた。政府が恒久的な対策をすると言うのだから、信頼して萎縮することなく生産するしかない。要求はしっかりとしながらも、現実と向き合って前向きにならなければ」

十勝の要求盛り込まれる

ナガイモPRのため26日からシンガポールを訪れている十勝地区農協組合長会の有塚利宣会長は、25日に決ま